

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社農業総合研究所
【英訳名】	Nousouken Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 及川 智正
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年2月28日	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	1,055,757	1,642,539	2,310,275
経常損失 () (千円)	57,856	28,384	47,286
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	28,814	15,974	29,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,137	34,166	43,282
純資産額 (千円)	661,217	633,663	668,072
総資産額 (千円)	1,500,862	1,451,736	1,515,871
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.37	0.76	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	40.3	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,850	55,470	53,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,165	20,697	77,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,716	22,821	60,009
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	867,775	708,977	808,022

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.39	0.86

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期、第12期第2四半期連結累計期間及び第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純損失金額については、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、2018年11月30日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年9月1日～2019年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の堅調な回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米中間の貿易摩擦を背景に中国での経済成長の減速や貿易縮小など、世界経済の下振れリスクと日本経済への影響も懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、昨夏以降の大型台風や記録的な酷暑などの相次ぐ自然災害による影響により、農産物の供給に引き続き大きな影響を受けているものの、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2018年10月に、日本郵政グループが持つ、強固な配送基盤を有する郵便局ネットワークを活用して、当社の「農家の直売所」プラットフォームを全国の生産者に利用していただくこと、並びに、当社サービスを補完し登録生産者の利便性を更に高めるため、日本郵政キャピタル株式会社と資本提携をいたしました。また、登録生産者の袋詰め等の加工作業を受託するために、当社の物流拠点である大田センター近くに加工センターを開設するとともに、自社開発したアプリケーション「農直-のうちよく-」を通じた農業資材販売サイトの開設や外食向けECサービス「彩直」を開始するなど、既存ビジネスを拡充させながらも、新たな収益獲得に向けて取組んでまいりました。

以上の結果、当社の重要な経営指標である「農家の直売所」事業による流通総額は4,805,998千円（前年同四半期比12.7%増）、2019年2月末日時点で国内スーパーマーケット等の小売店への導入店舗数は1,304店舗（前連結会計年度末より119店舗増）、農産物の集荷拠点である集荷場は92拠点（前連結会計年度末より6拠点増）、登録生産者は8,301名（前連結会計年度末より456名増）まで拡大いたしました。当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,642,539千円（前年同四半期比55.6%増）、営業損失は29,698千円（前年同四半期は営業損失56,230千円）、経常損失は28,384千円（前年同四半期は経常損失57,856千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15,974千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,814千円）となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ64,134千円減少し、1,451,736千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ69,428千円減少し、1,288,839千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少99,045千円、売掛金の増加40,794千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5,293千円増加し、162,897千円となりました。これは、有形固定資産の増加1,849千円、無形固定資産の増加8,160千円、投資その他の資産の減少4,716千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ29,725千円減少し、818,073千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,322千円減少し、722,488千円となりました。これは主に、買掛金の減少19,407千円、未払金の増加16,429千円、賞与引当金の減少7,609千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20,403千円減少し、95,585千円となりました。これは主に、長期借入金の減少22,116千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ34,408千円減少し、633,663千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失15,974千円、非支配株主持分の減少18,239千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して99,045千円減少し、708,977千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は55,470千円減少しました（前年同四半期は39,850千円の減少）。これは主に、税金等調整前四半期純損失30,629千円、売上債権の増加40,794千円、仕入債務の減少19,407千円、未払金の増加19,731千円、法人税等の還付額19,643千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は20,697千円減少しました（前年同四半期は55,165千円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出809千円及び無形固定資産の取得による支出19,878千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は22,821千円減少しました（前年同四半期は82,716千円の増加）。これは、長期借入金の返済による支出22,116千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,160,000
計	14,160,000

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は56,640,000株増加し、70,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,201,000	21,005,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元の株式数は100株 であります。
計	4,201,000	21,005,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	4,201,000	-	212,296	-	197,296

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は16,804,000株増加し、21,005,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社プレントー	東京都品川区上大崎2丁目25番5号	915,000	21.78
及川 智正	和歌山県日高郡美浜町	742,500	17.67
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	525,000	12.49
堀内 寛	千葉県市川市	430,500	10.24
J.P.Morgan Securities plc Director Andrew J.Cox (常任代理人 JPモルガン証券株式会 社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号 東京ビルディング)	134,300	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	96,000	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88,300	2.10
澁谷 剛	神奈川県逗子市	80,000	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	73,400	1.74
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	65,400	1.55
計	-	3,150,400	74.99

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点3位以下を切り捨てて記載しております。

2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,199,000	41,990	1「株式等の状況」(1) 「株式の総数等」 「発行済株式」に記載 のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	4,201,000	-	-
総株主の議決権	-	41,990	-

(注) 1. 2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は16,804,000株増加し、21,005,000株となっております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,022	708,977
売掛金	496,351	537,146
その他	57,046	45,930
貸倒引当金	3,152	3,214
流動資産合計	1,358,268	1,288,839
固定資産		
有形固定資産	30,305	32,155
無形固定資産	76,463	84,624
投資その他の資産	50,833	46,117
固定資産合計	157,603	162,897
資産合計	1,515,871	1,451,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,904	483,496
1年内返済予定の長期借入金	43,882	43,882
未払金	121,380	137,810
未払法人税等	6,211	6,260
賞与引当金	26,756	19,146
その他	30,676	31,891
流動負債合計	731,810	722,488
固定負債		
長期借入金	104,156	82,040
その他	11,832	13,545
固定負債合計	115,988	95,585
負債合計	847,799	818,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,296	212,296
資本剰余金	240,526	240,526
利益剰余金	148,079	132,104
自己株式	-	242
株主資本合計	600,901	584,684
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	66	18
その他の包括利益累計額合計	66	18
非支配株主持分	67,236	48,997
純資産合計	668,072	633,663
負債純資産合計	1,515,871	1,451,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,055,757	1,642,539
売上原価	261,429	659,760
売上総利益	794,327	982,779
販売費及び一般管理費	850,558	1,012,477
営業損失()	56,230	29,698
営業外収益		
受取保険料	1,100	3,448
受取賃貸料	806	886
その他	150	492
営業外収益合計	2,058	4,828
営業外費用		
支払利息	372	543
賃貸費用	752	752
為替差損	2,541	2,219
その他	16	-
営業外費用合計	3,683	3,515
経常損失()	57,856	28,384
特別損失		
災害による損失	-	2,244
特別損失合計	-	2,244
税金等調整前四半期純損失()	57,856	30,629
法人税、住民税及び事業税	2,796	2,885
法人税等調整額	10,480	801
法人税等合計	7,683	3,686
四半期純損失()	50,172	34,316
非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,357	18,341
親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,814	15,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純損失()	50,172	34,316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34	149
その他の包括利益合計	34	149
四半期包括利益	50,137	34,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,803	15,927
非支配株主に係る四半期包括利益	21,334	18,239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	57,856	30,629
減価償却費	10,034	10,022
のれん償却額	492	492
株式報酬費用	1,875	4,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	61
賞与引当金の増減額(は減少)	14,595	7,609
受取利息	5	5
支払利息	372	543
為替差損益(は益)	-	206
売上債権の増減額(は増加)	56,499	40,794
仕入債務の増減額(は減少)	55,814	19,407
未払金の増減額(は減少)	30,222	19,731
その他	15,807	8,159
小計	16,905	71,188
利息の受取額	5	5
利息の支払額	405	526
法人税等の支払額	22,544	3,405
法人税等の還付額	-	19,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,850	55,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,304	809
無形固定資産の取得による支出	51,951	19,878
その他	91	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,165	20,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	17,284	22,116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	462
自己株式の取得による支出	-	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,716	22,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,264	99,045
現金及び現金同等物の期首残高	880,040	808,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,775	708,977

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
物流費	214,947千円	319,903千円
賞与引当金繰入額	21,133	19,146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	867,775千円	708,977千円
現金及び現金同等物	867,775	708,977

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円37銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	28,814	15,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,814	15,974
普通株式の期中平均株式数(株)	20,976,271	21,004,876

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社農業総合研究所

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社農業総合研究所の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農業総合研究所及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR L データは四半期レビュー対象には含まれておりません。